

地銀のリスク投資を指南、JLL系が新サービス

2018/12/04 20:00 日本経済新聞電子版 572文字

不動産サービス大手のJLL（東京・千代田）は5日から、低格付け債や未公開株といったリスク資産に投資する金融商品の分析サービスを始める。商品の購入を検討する国内機関投資家に代わり、特徴や注意点などをレポートにまとめて有料で提供する。高い利回りを狙えるリスク資産への投資を増やしたい地方銀行などの利用を見込む。

新サービスはJLL子会社で不動産鑑定大手のJLL森井鑑定（東京・中央）が手掛ける。11月に投資助言・代理業者として金融庁に登録した。ほかに不動産、インフラ、債務担保証券（CDO）や資産担保証券（ABS）といった証券化商品などを分析対象とする。

投資家から注文を受け、資料の分析や運用担当者への取材を経て、レポートをまとめる。1本あたり数十万～300万円程度を見込む。投資家目線に立つため、報酬は商品の運用者や販売者からは受け取らない。不動産は実物の建物から国内外の不動産ファンドまで幅広く対応する。初年度20～30件の受注を目指す。

リスク資産は上場株式や債券などの伝統的な金融資産への投資に代わる「オルタナティブ投資」と位置づけられ、マイナス金利下で資金配分を拡大する投資家が増えている。もっとも、損失リスクが高く、現金化しにくいといった欠点もある。特に一部の地銀は人員体制が不十分なまま投資を拡大しており、金融庁が問題視していた。

許諾番号30066649 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.